

## 平成 30 年度(2018 年度) 第 2 回とよなか都市創造研究所運営委員会 議事要旨

日 時 : 平成 30 年(2018 年) 10 月 31 日(水) 19 時 00 分～21 時 00 分  
場 所 : 市役所別館 3 階 研修室  
出席委員 : 赤尾委員、肥塚委員、宗野委員  
事務局 : 榎本、上野、大平、松田、熊本、比嘉、仲谷  
傍 聴 : 0 人

### ○開会

#### ○案件(1) ふりかえり

資料 : 資料 1 「平成 30 年度(2018 年度) 第 1 回運営委員会議事要旨」

事務局から資料に基づき説明があった。説明内容は略。質疑応答なし。

#### ○案件(2) 平成 30 年度(2018 年度) 調査研究について(中間報告)

資料 : 資料 2 「平成 30 年度(2018 年度) 調査研究 中間報告」

事務局から資料に基づき説明があった。説明内容は略。以下、質疑応答をまとめる。

#### ≫ 「豊中市の単身世帯の生活に関する調査研究 I」

- ・ 委 員 : 既存データを用いて豊中市の単身世帯の概況の分析をするということだが、どのあたりまでを分析するのか。例えば、なぜ豊中市の男性は未婚率が低いのか、というところまでわかるのか。
- ・ 事務局 : 国勢調査等ではそこまでの分析はできないが、先行研究等をもとに、考察を少し加えたい。
- ・ 委 員 : 未婚率の意味は何か。また、60 歳代で未婚率が上昇するのはなぜか。
- ・ 事務局 : 国勢調査では婚姻関係を、未婚、有配偶、死別、離別の 4 つに分類している。未婚とは一度も結婚していないこと。日本では 1970 年代から未婚率が上昇しており、その頃 20 歳代後半だった世代が今の 60 歳代にあたる。
- ・ 委 員 : 来年度にインタビューをするということだが、何を聴くか、プランはあるか。
- ・ 事務局 : 最終的にはアンケート分析結果を見て決めるが、予定としては、職業や家族関係の履歴、結婚観、豊中に在住して不便に感じる事、老後について、などを考えている。

- ・委員：そういう人生の大きな流れ、ライフコースをつかむインタビューは有用だと思う。
- ・委員：豊中市内の地域差についてはどのように考えているか。比較分析などもするのか。
- ・事務局：市内でも地域によって単身者の割合が違うが、子育て世帯の転入転出などの影響があると考えられる。どこまで分析するかは、アンケートの結果を見て決める。

## ≫ 「豊中市の地域自治組織に関する調査研究」

- ・委員：名張市を参照したのはなぜか。
- ・事務局：地域自治組織が一番進んでいる自治体ではないかと考えられるから。豊中市とは人口構成などが大きく異なるので、ヒアリングには行かない。
- ・委員：地域自治組織で地域の課題について考えるとき、地域だけでは解決できない重たい社会的課題がある。市と議論しながらやっていく必要も出てくるが、これには事務局機能がないと難しい。ここまでできればローカルデモクラシーと言える。豊中市の場合、常設の事務局があるのか、どのような人が雇用されているのか。
- ・事務局：ご質問の内容については、11月に新千里北町にインタビューに行くので、その時に聴いてみる。豊中市でも、事務局は一部有償化していると聞くが、どこのまちでやっているのかはわからない。その点もインタビューで確認してみる。  
ローカルデモクラシーで有名なのは神戸市真野地区で、他のまちでは聞かないので、やはりそこまで到達するのは難しいのではないと思う。  
地域自治組織の拠点としては、豊中市では小学校や地区会館を使っている。むしろ、地域自治組織に地区会館の管理を依頼している。  
ローカルデモクラシーに関しては、豊中市では地域自治組織が市とパートナーシップ協定を結んで協働事業を行えるという制度はあるが、まだ利用されるまでには至っていない。が、防災や子ども・高齢者の見守りと言った事業には可能性がある。ハード系の実例としては、水が溢れる地区の側溝を、市が改修設計し、地域自治組織が清掃などの管理を行うなどの一部協定的なことは行っている。
- ・委員：地域の課題を地域だけで解決するのではなく、行政と協働で行うという経験が大事だと思う。それも、市職員が個人として関わるのではなく、課とか係として地域と関わるのが重要と思う。
- ・事務局：豊中市では、各課に協働推進員を置いている。各セクションが縦割りだとバラバラに地域に入ってしまう。市民の人が困るのは、市役所がバラバラに言うこと。そこで、地区担当職員を決めて、地区に入るときには窓口を一本化するようにしている。
- ・委員：豊中市には7校区で地域協議会があるということだが、7つを表にまとめ、どのような状況か、どのような会議がどのような頻度で行われているか、市役所との

関係、などを一覧で比較できるようにすれば、各地区の特徴がわかる。新千里北町に焦点を当てるにしても、なぜここに注目するのか、どのような特徴があるのかが、より明確になる。

自分の地元でもかなり進んでいる自治組織があり、計画書や報告書を出して経済・福祉・防災と広範囲で活動している。そこでは、市職員が個人的に深く関わっているらしい。進んでいるところには、何か理由や特徴がある。それが浮き彫りになったらいい。

- ・事務局：報告書では書き方に配慮する。
- ・委員：質問ではなく、意見。オレゴン州ポートランドに調査に行っている。60 数万人の都市に 95 の近隣自治組合がある。市はこの組織を政策形成のパートナーとして認めていて、都市計画を変更するときには相談するなどの協働関係ができていいる。また、毎月の会議には別の地区の人も参加するなど、開かれた組織になっている。それをそのまま輸入すればいいというものではなく、参考になればと思う。
- ・委員：同じく意見。草津市は人口が増加しているが、それでも 3 つの小校区では人口減少している。そこに大学もコミットして一緒にサポートしようとしている。自立している地区はよいが、自立できない地区にも行政や外部の人が入って支援することも必要ではないかと思う。

#### ≫ 「とよなか都市創造研究所の活動検証と自治体シンクタンクのあり方に関する調査研究」

- ・委員：この 1 年間でどのように報告書にまとめるのか。
- ・事務局：今年度は報告書は出さず、中間報告として情報収集したものをまとめる。来年度に庁内と庁外にアンケートを実施する予定。来年度は豊中市で自治体シンクタンク研究交流会議があり、庁外へのアンケートはその際に実施する。同会議は開催する度にアンケートをしているので、過去の設問と重ならないようにする。
- ・委員：同会議のアンケートは既に 6 回になり、様々な形態のシンクタンクの情報が蓄積されてきたので、それだけでも有益と思う。また、とよなか都市創造研究所は平成 19 年度から続いているが、これまでの活動を振り返ることと、これからの活動を考えることもしてほしい。

#### ○案件（3）平成 30 年度（2018 年度）機関誌について（中間報告）

資料：資料 3 「機関誌 TOYONAKA ビジョン 2 2 Vol. 22」中間報告

事務局から資料に基づき説明があった。説明内容は略。委員からコメントがあった。

- ・委員：今回、監修を担当した。NPO法人こまちぷらすの森祐美子さんは、子ども食堂を中心に様々な活動をされている人だが、行政との協働や民間からの資金集めの方法が洗練されているので、著者として紹介した。

#### ○案件（４）平成 30 年度（2018 年度）とよなか地域創生塾について（中間報告）

資料：資料 4「平成 30 年度（2018 年度）とよなか地域創生塾 中間報告」

事務局から資料に基づき説明があった。説明内容は略。質疑応答はなかった。

#### ○案件（５）平成 31 年度（2019 年度）事業計画（案）について

資料：資料 5「平成 31 年度（2019 年度）事業計画（案）」

事務局から資料に基づき説明があった。説明内容は略。以下、質疑応答をまとめる。

- ・委員：「女性の就労に関する調査研究」については、豊中市人権政策課でもそういった研究をされているようだが。
- ・事務局：人権政策課では 5 年に 1 度調査研究をしている。平成 27 年度が最新版で、次回は平成 32 年度を予定しているので、そこと被らないように、同時に人権政策課にも使ってもらえるようなデータを取りたい。
- ・委員：アンケートとインタビュー調査を組み合わせるのか。
- ・事務局：1 年研究なので、アンケートのみ、インタビュー調査は予定していない。
- ・委員：なぜ女性の就労を扱うことにしたのか、その背景は。
- ・事務局：これまでの調査研究では扱っていなかった層を対象としたということと、これから女性の活躍が求められる時代に、豊中市の女性の専業主婦率が非常に高いことから、女性の就労促進を考えることも重要だと思った。
- ・委員：市政として女性の就労促進を考えることもあるのか。
- ・事務局：企業インターンシップを用意するなどがあると思う。豊中市は男女共同参画推進条例を設置し、女性の活躍を推進している。
- ・委員：配偶者の職業や年収などは調べないのか。
- ・事務局：アンケートの中でパートナーについても聞く予定。

#### ○案件（６）その他

≫事務連絡

- ・平成30年度第3回運営委員会は、2月に開催予定。

○閉会